



SJACのウィズコロナアップデート

2020年9月の寸言において、当会前専務理事の今清水浩介氏が「SJACのウィズコロナ」と題して、その時点における当会における新型コロナ対応について言及されています。その後、数次にわたる感染波の進行、他方で研究の進展、それに基づくワクチン開発やその接種といった人類の英知を挙げての対応もあって、今日では多くの国において人間の行動、就中経済活動と感染拡大及び重症化の阻止のための対応とのバランスをいかにとっていくかが重要な課題とされ、様々な取り組みがなされてきております。

本稿を記している2023年1月中旬現在、我が国においては、厳格な行動制限はとられておりませんが、感染第八波のピークにあり、また米国等においては新たなウイルス株が流行し始めるなど、まだまだ油断をすることができない状況にあると認識をしています。このような中、航空宇宙産業分野における世界の趨勢は、先般のファンボローエアショーでもそうでしたが、相当回復しているというのが偽らざるところかと考えており、当会事業も、前述のバランスを取りながら、この世界の動きとそのスピードをも意識した形で進めることが求められているものと理解しております。

昨年1月に当会新事務所開きを、また5月に定時総会及びその一連の会議に引き続いた交流会を実施いたしました。その頃までは感染症対策を優先に考えるという観点からご招待者の数を制限し、提供する飲食等についても大幅に限定することにより、いわゆる「リアル」での開催にこぎつけました。また毎年恒例の12月の年末懇談会につきましても会場を感染防止対策に長けたホテルを使用することにより、例年に近い形で開催することができました。SJAC講演会におきましても徐々に対面での開催の割合を増やしているとこ

ろであります。会員の皆様からは、リモートでは得られない人的交流の重要性にかんがみ、もっとこのような機会を増やしていくべきとのご指摘も頂戴しているところでもあります。

他方、WEBを活用することによって、空間的制限を越えて当会事業に参加いただける可能性が高まるとともに、会員の皆様の参加コストを軽減できるという面も改めて気づかされたところでもあります。ハイブリットでの事業の実施という形態をとった結果、参加者の幅が広がったということもございます。

国際面での活動につきましては、上記のエアショーのみならず、経済産業省主催の日米技術フォーラムとSJAC-NDIAの日米防衛産業間対話が10月から11月にかけて米国ワシントンにおいて行われました。また防衛装備庁主催のインダストリーリーダーが10月に東京で実施されました。ICAO総会に産業界として貢献するためのICCAIAの会議が9月にモントリオールで、またIAQGの会議も10月にグラスで開始されるなど、既に会員各社からのご担当者及び当会担当が現地へ赴いて活動する会議も多くなっております。

本誌先月号の政府関係者の年頭所感を拝見しておりますと、政府におかれましても新たな政策課題とそれに対する産業界への期待が多く示されておりました。当会としましても積極的な対応が求められるものと考えております。次年度の活動につきましてはまた改めて会員の皆様による決定をいただくこととなりますが、その実現の手段を考えるに際し、リアルとバーチャルのもつ双方の利点と問題点を十分に検討し、効率性と実効性のバランスを踏まえた対応を心がけてまいりたいと考えております。